

# 健全化比率DB (名寄市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 名寄市	2008(H20)年 名寄市	2009(H21)年 名寄市	2010(H22)年 名寄市	2011(H23)年 名寄市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.24	1.63	3.51			
	1-002	実質赤字比率 *	1.29	1.68	3.70			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-13.14	-13.13	-13.10			
	1-004	(参考)公営比率 *	13.72	14.30	13.88			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	14.24	14.81	14.63			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.97	15.93	17.39			
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.53	16.49	18.33			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-18.14	-18.13	-18.10			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.92	18.85	17.98			
	1-010	実質公債費比率 *	19.08	18.05	16.84			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	19.94	18.80	17.93			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	19.94	18.80	17.93			
	1-013	将来負担比率	163.2	154.7	129.4			
	1-014	将来負担比率 *	170.6	161.1	137.7			
	1-015	修正将来負担比	145.4	135.8	108.9			
	1-016	補正修正将来負担比率	152.0	141.5	115.9			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.64	3.39	5.14		
	1-018	元利償還金等に係る標準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.89	15.60	15.13			
	1-019	標準財政規模増減率(5年)	31.40	38.50	44.72			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年)	26.62	33.80	37.28			
	1-021	人口増減率(5年)	14.67	14.94	15.88			
	1-022	人口増減率(5年)	-5.10	-5.10	-5.10			
	1-023	市町村類型等	都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.24	1.62	3.50		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.96	15.93	17.38		
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.9	18.8	17.9			
	1-027	将来負担比率	163.1	154.6	129.3			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-	-		
	1-029	連結実質赤字	-	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	18.9	18.8	17.9			
		将来負担比率	163.1	154.6	129.3			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.24	1.62	3.50		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.24	1.63	3.51		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.29	1.68	3.70		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-13.14	-13.13	-13.10		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	140,635	184,688	408,229		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	11,303,754	11,356,776	11,644,312		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	10,892,305	10,971,390	11,046,179		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D	411,449	385,386	598,133		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	140,635	184,688	408,229		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	140,635	184,688	408,229	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	14.96	15.93	17.38	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.97	15.93	17.39	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.53	16.49	18.33	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.14	-18.13	-18.10	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.72	14.30	13.88	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.24	14.81	14.63	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,691,764	1,809,199	2,024,393	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	11,303,754	11,356,776	11,644,312	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	10,892,305	10,971,390	11,046,179	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	411,449	385,386	598,133	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	140,635	184,688	408,229
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険(	国民健康保険(	国民健康保険(保険事業勘定)会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	51,006	63,551	120,393
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	①
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険(	国民健康保険(	国民健康保険(直診勘定)会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0	0	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②	②	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険(保険	介護保険(保険	介護保険(保険事業勘定)会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	92,671	120,028	53,230	
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	③	③	
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健事業特	後期高齢者医療	後期高齢者医療事業会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	0	0	
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑥	⑤	⑤	
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険(サ一	老人保健事業会	老人保健事業会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	0	0	
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑥	⑥	
3-101	18	公営事業6	会計名		介護サービス事	介護サービス事業(サービス事業勘定)会計	
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0	0	
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	433,281	445,453	487,883	
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	974,171	995,479	954,658	
3-128	45	法適3	会計名	0	0	0	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業	簡易水道事業会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	会計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市	公設地方卸売場事業会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	会計名	食肉センター事	食肉センター事	食肉センター事業会計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	会計名	下水道事業特別	下水道事業	下水道事業会計	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	会計名	個別排水処理施	個別排水処理施	個別排水処理施設整備事業会計	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	会計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,691,764	1,809,199	2,024,393	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	18.91978	18.85328	17.98290	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	18.9	18.8	17.9	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	18.24552	19.43216	19.05771	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	19.43216	19.08167	18.04600	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	19.08167	18.04600	16.84497	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	19.94485	18.80194	17.93021	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,694,022	1,845,378	1,811,828	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,845,378	1,814,106	1,729,782	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,814,106	1,729,782	1,664,680	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	11,162,320	11,320,356	11,303,754	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	10,642,298	10,866,896	10,892,305	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	520,022	453,460	411,449	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,877,727	1,823,840	1,796,695	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	11,320,356	11,303,754	11,356,776	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	10,866,896	10,892,305	10,971,390	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	453,460	411,449	385,386	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,823,840	1,796,695	1,771,373	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	11,303,754	11,356,776	11,644,312	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	10,892,305	10,971,390	11,046,179	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	411,449	385,386	598,133	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,796,695	1,771,373	1,761,958	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,116,700	2,133,022	2,526,135	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	54,211	54,211	54,211	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	1,244,803	1,268,398	1,135,827	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	12,993	99,608	103,986	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	139,868	112,637	111,495	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	3,174	1,342	1,312	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			324,443	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	577,464	477,574	386,596	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	474,122	452,262	423,977		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	563,358	642,884	776,175		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	31,275	40,907	40,898		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	707	849	1,016		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	230,801	209,364	168,033		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	3,744,045	3,790,145	3,752,520		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,898,253	7,076,751	7,139,785		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	520,022	453,460	411,449		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	42,417	16,726	20,452	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	1,000	1,000	1,000	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	86,192	87,347	83,499	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	10,259	7,564	6,544	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,133,022	2,201,692	2,539,193	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	54,211	54,211	54,211	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,268,398	1,138,105	1,035,327	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	99,608	103,986	103,707	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	112,637	111,495	117,772	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,342	1,312	2,876	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			351,931	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	477,574	386,596	337,777	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	452,262	423,977	388,752	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	642,884	776,175	837,015	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	40,907	40,898	40,896	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	849	1,016	1,202	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	209,364	168,033	165,731	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	3,790,145	3,752,520	3,753,213	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,076,751	7,139,785	7,218,177	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	453,460	411,449	385,386	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	16,726	20,452	20,471	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	1,000	1,000	1,000	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	87,347	83,499	91,156	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	7,564	6,544	5,145	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,201,692	2,187,262	2,599,540	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	54,211	54,211	54,211	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,138,105	1,035,327	953,674	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	103,986	103,707	93,493	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	111,495	117,772	72,259	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	1,312	2,876	4,637	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			351,176	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	386,596	337,777	331,529	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	423,977	388,752	365,320	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	776,175	837,015	856,435	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	40,898	40,896	38,211	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,016	1,202	1,283	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	168,033	165,731	169,180	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	3,752,520	3,753,213	3,608,317	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	7,139,785	7,218,177	7,437,862	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	411,449	385,386	598,133	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	20,452	20,471	20,491		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	1,000	1,000	1,000		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	83,499	91,156	43,495		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	6,544	5,145	7,273		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	163.176	154.662	129.350	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	163.1	154.6	129.3	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	170.557	161.140	137.683	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	145.381	135.787	108.865	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	151.957	141.475	115.879	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	40,625,967	39,749,399	38,243,697	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	25,112,751	24,924,464	25,460,861	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	15,513,216	14,824,935	12,782,836	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	11,303,754	11,356,776	11,644,312	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	10,892,305	10,971,390	11,046,179	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	411,449	385,386	598,133	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	1,796,695	1,771,373	1,761,958	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	9,507,059	9,585,403	9,882,354	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	23,760,418	23,083,012	23,169,770	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	1,570,727	1,316,401	944,300	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	10,311,545	10,392,170	9,663,293	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,071,260	961,515	902,052	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	3,802,661	3,905,157	3,475,757	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	109,356	91,144	88,525
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	109,356	91,144	88,525	
	5-324			第三セクター等	0	0	0	
	5-325			連結実質赤字額	0	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	2,586,275	2,526,280	2,710,402	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	3,823,976	3,732,708	4,266,995
	5-329				うち都市計画税	1,612,744	1,637,356	1,973,388
	5-330			基準財政需要額算入見込額	18,702,500	18,665,476	18,483,464	
	5-331		A	将来負担額	合計	40,625,967	39,749,399	38,243,697
	5-332		B	充当可能財源等	合計	25,112,751	24,924,464	25,460,861
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	15,513,216	14,824,935	12,782,836
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,796,695	1,771,373	1,761,958
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	9,507,059	9,585,403	9,882,354
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.24	1.62	3.50
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		14.96	15.93	17.38
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.9	18.8	17.9	
6-339			将来負担比率		163.1	154.6	129.3	
6-340			実質赤字比率	-	-	-		
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		18.9	18.8	17.9	
6-343			将来負担比率		163.1	154.6	129.3	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.76	0.98	1.61	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.16	9.58	10.21	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.82	9.16	5.74		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		84.00	78.50	29.16		

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.11	1.43	2.44	
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.37	14.05	15.48	
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	14.34	13.43	8.71	
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	122.63	115.13	44.25	
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.45	1.89	3.44	
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	17.48	18.53	21.87	
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.75	17.72	12.31	
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	160.32	151.83	62.50	
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.75	6.21	11.92	
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	57.18	60.83	75.76	
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	61.32	58.16	42.63	
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	524.36	498.42	216.50	
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.55	5.97	11.14	
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	54.71	58.51	70.84	
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	58.67	55.95	39.86	
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	501.72	479.48	202.44	
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	140,635	184,688	341,042	
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,691,764	1,809,199	2,168,166	
	6-366		実質公債費負担額	1,814,106	1,729,782	1,220,087	
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	15,513,216	14,824,935	6,196,180	
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	18,468,818	18,885,238	21,246,010	
	6-369		(2)歳入一般財源等	12,650,154	12,876,933	14,004,171	
	6-370		(3)基準財政需要額	9,676,152	9,764,216	9,914,425	
	6-371		(4)基準財政収入額	2,958,485	2,974,373	2,862,020	
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	30,920	30,919	30,608	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.38	1.88	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.39	2.01	
	7-375		早期健全化基準		0.01	0.03	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.58	-0.42	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.57	-0.18	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.96	1.45	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.96	1.84	
	7-380		早期健全化基準		0.01	0.03	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.07	-0.87	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.04	-1.20	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.14	-0.87	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-8.51	-25.31	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-9.42	-23.46	
	7-386		修正将来負担比		-9.59	-26.92	
	7-387		補正修正将来負担比率		-10.48	-25.60	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		44,053	156,354	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		117,435	358,967	
7-390		実質公債費負担額		-84,324	-509,695		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-688,281	-8,628,755		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		53,022	287,536		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		79,085	74,789		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-26,063	212,747		
7-395	参考比率分母	歳入総額		416,420	2,360,772		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		226,779	1,127,238		
7-397		基準財政需要額		88,064	150,209		
7-398		基準財政収入額		15,888	-112,353		



団体指定・健全化比率DB

名寄市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>